

家族の地域的特性と親の介護・看護

吉 良 伸 一

(大分県立芸術文化短期大学)

Regional Characteristics of Family Patterns and Nursing Care of Parents

Shin-ichi Kira

要約

67歳以上の性別で家族構成に大きな違いがあり、男性で「夫婦のみ」・女性で「三世代・四世代」が多い。全体として、家族類型は①同別居に関する地域的特性と、②過疎-高齢化による高齢核家族化、③都市化による核家族化の3つの要因が相互に関連している。東北・北陸・中部のように3世代4世代同居の傾向が強い地域と九州・沖縄のように別居傾向の強い地域、関東・近畿では都市化による影響が大きい、北海道・九州沖縄・中国などでは過疎-高齢化の影響が強い。親の介護・看護について、義父および義母の両方で、同居のまま変化がなかったと別居のまま変化がなかったという設問について地域的違いが見られた。義父・義母どちらも、58-67歳の女性で有意な差がみられた。北海道と九州沖縄では別居のままで多く、東北と北陸では同居のままで多かった。

キーワード：家族類型、過疎化-高齢化、地域的特性

abstract

As to the family patterns, there is a great difference between the families of the persons of the ages of 68 and over, depending on their sexes. The percentage of families consisting only of "a married couple" is higher in the case of the families of male persons, while the percentage of "three- or four-generation" families is higher in the case of the families of female persons.

It can generally be said that family patterns are determined by three factors, that is, (1) the regional characteristics as to whether family members live with their old parents or not, (2) the increase of nuclear families of the older generation due to the progress of depopulation and the growth of an aging society, and (3) the increase of nuclear families due to the progress of urbanization. Three- or four-generation families are most frequently observed in the Tohoku and the Hokuriku districts. The percentage of families consisting only of a married couple or a single person is the highest in the Kyushu-Okinawa district. The percentage of nuclear families is the highest in the Kanto and the Kinki districts, where a great influence of the progress of urbanization is observed. The percentage of nuclear families of the older generation is higher in Hokkaido and the Kyushu-Okinawa district as well as in the Chugoku district, where the progress of depopulation and the growth of an aging society are remarkable.

Keywords: family patterns, depopulation and aging, regional characteristics

はじめに

わが国の家族のあり方、とくに老親との同別居のあり方に、かなり大きな差違があることは、今日広く認められるようになっている。このことが、地域の過疎化－高齢化にも、大きな影響を及ぼしている。鹿児島県や宮崎県の一部の南九州では、子どもがみんな家を出していくが、高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯がきわめて多い⁽¹⁾。東北や北陸では長男との同居がいまも多く見られる。東北や北陸では少なくとも子ども一人は残る。中国地方の過疎地域では地域の高齢化がもっとも進んでいる⁽²⁾。九州も中国地方も過疎化－高齢化は深刻であるが、九州では子どもの遠距離別居が多いのに対して、中国地方では比較的近距離にいることが多い。このように家族の地域的特性の違いが、過疎化や高齢化にかなりの差異をもたらす。また、高齢者の介護のあり方にも、地域的な違いがある。本稿では、NFR調査をもとに家族構成の地域的特徴と介護・看護の地域的な違いについて検討する。ただし、対象者は58歳以上である、介護・看護については現在の介護・看護ではなく、調査対象者の親についての調査項目であり、一世代前の介護や看護について伺わせる内容となっている。

1、家族類型

同居者の続柄をもとに「単身」「夫婦のみ」「夫婦と子ども」「一人親と子ども」「夫婦と親（片親・夫婦）」「三世代・四世代」「その他」に分類する。この分類にあたって、「その他の親族」「親族以外」の人が同居している場合は「その他」に、「兄弟姉妹とだけ同居」と本人が親世代でありながら兄弟姉妹と同居している場合はすべて「その他」に分類する。『家族調査についての全国調査（NFR98）』第一次報告の木下栄二氏の分類⁽³⁾（II 調査結果の概要 1 対象者と世帯の属性）にほぼ準じたが、「本人夫婦と子ども」と「親夫婦と子ども」を「夫婦と子ども」に、「本人と子ども」と「一人親と子ども」を「一人親と子ども」とした。また、「夫婦と親（一人親または夫婦）」を別に分類した。

「夫婦と子ども」が40.0%・「三世代・四世代」が22.5%・「夫婦のみ」が20.2%・「一人親と子ども」5.2%・「単身」5.0%・「親と子ども夫婦」3.6%・「その他」3.4%となる。

性別で有意な差（ χ^2 自乗値 27.629・自由度 6・ $P < .001$ ）があり、夫婦のみの世帯と夫婦と子どもの世帯が男性で多く、一人親と子どもの世帯が女性で多い。

性別・年齢別に家族構成をみると、男性で年齢と家族類型が有意（ χ^2 自乗値 699.101・自由度 24・ $P < .001$ ）、女性でも有意（ χ^2 自乗値 874.908・自由度 24・ $P < .001$ ）な関連がある。とくに68歳以上で、性別の家族構成に大きな違いがあることが分かる。男性では「夫婦のみ」が48.4%・「三世代・四世代」27.6%に対して、女性は「夫婦のみ」29.7%・「三世代・四世代」34.5%と、男性で「夫婦のみ」・女性で「三世代・四世代」が多い。

表1 年齢区分と家族類型と性別 のクロス表

		単身	夫婦のみ	夫婦と 子ども	一人親と 子ども	親と子ども 夫婦	三世代・ 四世代	その他の 世帯	合計
男	28-37	57	66	354	37	10	106	40	670
	%	8.5	9.9	52.8	5.5	1.5	15.8	6.0	100.0
	38-47	29	32	382	38	19	173	21	694
	%	4.2	4.6	55.0	5.5	2.7	24.9	3.0	100.0
	48-57	36	113	373	32	38	175	24	791
	%	4.6	14.3	47.2	4.0	4.8	22.1	3.0	100.0
	58-67	18	247	199	15	38	121	18	656
	%	2.7	37.7	30.3	2.3	5.8	18.4	2.7	100.0
	67-77	21	248	65	11	13	142	12	512
	%	4.1	48.4	12.7	2.1	2.5	27.7	2.3	100.0
性	小計	161	706	1373	133	118	717	115	3323
	%	4.8	21.2	41.3	4.0	3.6	21.6	3.5	100.0
	28-37	21	54	436	41	9	144	35	740
	%	2.8	7.3	58.9	5.5	1.2	19.5	4.7	100.0
	38-47	11	35	428	46	23	194	22	759
	%	1.4	4.6	56.4	6.1	3.0	25.6	2.9	100.0
	48-57	24	171	379	58	45	171	29	877
	%	2.7	19.5	43.2	6.6	5.1	19.5	3.3	100.0
	58-67	52	270	129	47	34	142	23	697
	%	7.5	38.7	18.5	6.7	4.9	20.4	3.3	100.0
性	67-77	82	175	48	41	24	203	16	589
	%	13.9	29.7	8.1	7.0	4.1	34.5	2.7	100.0
	小計	190	705	1420	233	135	854	125	3662
	%	5.2	19.3	38.8	6.4	3.7	23.3	3.4	100.0

地域ブロックを北海道（北海道）・東北（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県）・関東（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）・北陸（新潟県・富山県・石川県・福井県）・中部（山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県）・近畿（三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）・中国（鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県）・四国（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）・九州（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）・沖縄（沖縄県）の 10 ブロックに分類する⁽⁴⁾。

地域ブロック別に家族類型をみると、東北（39.4%）と北陸（36.0%）で「三世代・四世代」が多く、北海道(15.8%)・関東(17.7%)・九州(16.4%)・沖縄 (9.2%)で少ないことがわかる。

地域ブロックの特徴を見ると、北海道で「夫婦のみ」が、東北と北陸で「親と子ども夫婦」と「3 世代・4 世代」が、関東で「夫婦と子ども」が、沖縄で「一人親と子ども」が多い。九州と沖縄で「3 世代・4 世代」が少ない。沖縄はサンプル数が少ないと統計的に有意とはいえないが、他の地域ブロックについては地域的な特徴がでているように思われる。

表2 地域ブロック別家族構成

	単身 世帯	夫婦のみ 世帯	夫婦と 子ども	一人親と 子ども	親と子ども 夫婦	三世代・ 四世代	その他の 世帯	合計
北海道	21	100	126	18	8	52	4	329
%	6.4	30.4	38.3	5.5	2.4	15.8	1.2	100.0
調整済み残差	1.2	4.7	-0.6	0.2	-1.2	-3.0	-2.3	
東北	19	104	148	28	31	235	28	593
%	3.2	17.5	25.0	4.7	5.2	39.6	4.7	100.0
調整済み残差	-2.1	-1.7	-7.8	-0.6	2.2	10.4	1.8	
関東	136	362	904	111	52	348	58	1971
%	6.9	18.4	45.9	5.6	2.6	17.7	2.9	100.0
調整済み残差	4.5	-2.4	6.3	0.9	-2.8	-6.1	-1.4	
北陸	18	59	114	13	20	134	14	372
%	4.8	15.9	30.6	3.5	5.4	36.0	3.8	100.0
調整済み残差	-0.2	-2.1	-3.8	-1.6	1.9	6.4	0.4	
中部	29	187	366	41	38	257	35	953
%	3.0	19.6	38.4	4.3	4.0	27.0	3.7	100.0
調整済み残差	-3.0	-0.5	-1.1	-1.4	0.6	3.6	0.4	
近畿	42	224	506	65	49	249	37	1172
%	3.6	19.1	43.2	5.5	4.2	21.2	3.2	100.0
調整済み残差	-2.5	-1.0	2.4	0.5	1.1	-1.1	-0.6	
中国	21	116	171	30	15	103	15	471
%	4.5	24.6	36.3	6.4	3.2	21.9	3.2	100.0
調整済み残差	-0.6	2.5	-1.7	1.1	-0.5	-0.3	-0.3	
四国	16	61	96	14	10	57	10	264
%	6.1	23.1	36.4	5.3	3.8	21.6	3.8	100.0
調整済み残差	0.8	1.2	-1.2	0.0	0.1	-0.4	0.3	
九州	46	184	334	37	30	130	34	795
%	5.8	23.1	42.0	4.7	3.8	16.4	4.3	100.0
調整済み残差	1.0	2.2	1.2	-0.8	0.2	-4.4	1.4	
沖縄	3	14	28	9	0	6	5	65
%	4.6	21.5	43.1	13.8	0.0	9.2	7.7	100.0
調整済み残差	-0.2	0.3	0.5	3.1	-1.6	-2.6	1.9	
合計	351	1411	2793	366	253	1571	240	6985
%	5.0	20.2	40.0	5.2	3.6	22.5	3.4	100.0

次にこの地域的特性が、性別や年齢別の構成の違いによって説明できるかどうか検証する。分析に先立って、家族類型や地域ブロックの区分を簡素化する。クロス集計を行った場合の各セルの個数が5より小さくなるとχ²自乗検定が行えないためである。

まず、地域ブロックはやや強引ではあるが沖縄県を九州ブロックに入れ、「九州・沖縄」とする⁽⁵⁾。次に家族類型については、「単身」と「夫婦のみ」を併せて「単身・夫婦のみ」とする。また「親と子ども夫婦」と「3世代・4世代」を併せ「親と子ども夫婦・3世代・4世代」とする。また、「その他」を欠損値として分析から除外する。年齢区分（出生コホート）については、28歳から10歳ごとに区分した。

性別（2分類）・年齢（5分類）・家族類型（3分類）・地域ブロック（9分類）・地域類型（3分類、10万以上の市・10万未満の市・町村）の5変数について、対数線形モデルを用いて、有効対象数6745・モデルと実測値の誤差を1%未満として、適切なモデルを求

めた。性別＊年齢＊家族類型、地域ブロック＊地域特性＊家族類型、地域ブロック＊年齢別＊家族類型の3つの交互作用を含むモデルが有効で、尤度比 χ^2 自乗成分 427.37・自由度 606（ピアソンの χ^2 自乗成分 415.29・自由度 606）となる。この結果から、(1)性別・年齢別で家族類型が異なる、(2)地域特性で地域ブロックごとに家族類型が異なる、(3)年齢別で地域ブロックごとに家族類型が異なる、という結果が得られた。

地域別の年齢別家族構成の特徴を、有意差のあるもの（調整済み残差 1.96 を超えるもの）についてみてみる。東北では親と子ども夫婦・3世代4世代が 38-47 歳で 54.0%（全国 29.0%）・48-57 歳で 46.0%（全国 26.6%）・58-67 歳で 44.2%（全国 25.5%）・68-77 歳で 53.7%（全国 35.6%）とすべての年齢層で多い。親と子どものみが 38-47 歳で 42.1%（全国 63.4%）・48-57 歳で 28.6%（全国 52.1%）・58-67 歳で 19.5%（全国 29.7%）と少なく、単身・夫婦のみが 67-77 歳で 34.3%（全国 49.0%）と少ない。老親との同居規範が強いことがわかる。同様の傾向は北陸でもみられる。親と子ども夫婦・3世代4世代が 38-47 歳で 44.9%（全国 29.0%）・48-57 歳で 37.2%（全国 26.6%）・58-67 歳で 42.1%（全国 25.5%）・67-77 歳で 60.0%（全国 35.6%）と多く、親と子どものみが 48-57 歳で 37.2%（全国 52.1%）と少ない。単身・夫婦のみが 58-67 歳で 27.6%（44.7%）・68-77 歳で 28.6%（全国 49.0%）と少ない。中部でも、親と子ども夫婦・3世代4世代が 28-37 歳で 26.6%（全国 20.1%）・38-47 歳で 35.8%（全国 29.0%）・48-57 歳で 32.3%（全国 26.6%）と多い。親と子どものみが 28-37 歳で 56.3%（全国 65.0%）と少ないが、58 歳以上の家族類型では特徴はない。

北海道では 28-37 歳で単身・夫婦のみが 23.7%（全国計 14.8%）と 48-57 歳で 30.6%（全国 21.3%）・58-67 歳で 69.7%（全国 44.7%）・67-77 歳で 64.6%（全国 49.0%）と多く、親と子ども夫婦・3世代4世代が 58-67 歳で 9.1%（全国 25.5%）と少ない。全体的に高年者の単身・夫婦のみの世帯が多い。

九州・沖縄でも、28-37 歳で単身・夫婦のみが 6.0%（九州のみでは 5.1%・全国 14.8%）と少なく親と子どものみが 74.2%（九州のみでは 73.0%・全国 65.0%）と多い。58-67 歳で単身・夫婦のみが 52.9%（九州のみでは 52.1%・全国 44.7%）と多く、67-77 歳で単身・夫婦のみが 63.6%（九州のみでは 65.0%・全国 49.0%）と多く、親と子ども夫婦・3世代4世代が 22.1%と少ない。四国でも 67-77 歳で単身・夫婦のみが 65.3%（全国 49.0%）と多く、親と子ども夫婦・3世代4世代が 18.4%（九州のみでは 22.4%・全国 35.6%）と少ない。中国ブロックでは単身・夫婦のみが 29.6%（全国 21.3%）・58-67 歳で 56.0%（全国 44.7%）と多い。

関東では親と子ども夫婦・3世代4世代が 28-37 歳で 13.8%（全国 20.1%）・38-47 歳で 21.5%（全国 29.0%）・48-57 歳で 20.4%（全国 26.6%）と少なく、親と子どものみが 48-57 歳で 59.1%（全国 52.1%）・58-67 歳で 38.3%（全国 29.7%）・68-77 歳で 20.0%（全国 15.4%）と多い。近畿でも 48-57 歳で単身・夫婦のみが 14.7%（全国 21.3%）と少なく親と子どものみが 58.2%と多い。

表3 地域特性と地域ブロック別家族類型

		単身・夫婦のみ	親と子どものみ	親と子ども夫婦 ・3世代・4世代	合計
10万以上都市	北海道	69 37.5	84 45.7	31 16.8	184 100.0
	東北	63 30.1	85 40.7	61 29.2	209 100.0
	関東	403 29.4	764 55.7	204 14.9	1371 100.0
	北陸	36 29.0	47 37.9	41 33.1	124 100.0
	中部	115 25.1	221 48.1	123 26.8	459 100.0
	近畿	178 23.7	410 54.5	164 21.8	752 100.0
	中国	66 29.5	123 54.9	35 15.6	224 100.0
	四国	29 31.5	44 47.8	19 20.7	92 100.0
	九州・沖縄	96 27.0	205 57.7	54 15.2	355 100.0
	小計	1055 28.0	1983 52.6	732 19.4	3770 100.0
10万未満都市	北海道	30 46.9	28 43.8	6 9.4	64 100.0
	東北	19 13.6	48 34.3	73 52.1	140 100.0
	関東	51 19.0	149 55.4	69 25.7	269 100.0
	北陸	17 15.7	42 38.9	49 45.4	108 100.0
	中部	46 22.1	95 45.7	67 32.2	208 100.0
	近畿	45 25.3	95 53.4	38 21.3	178 100.0
	中国	26 27.7	36 38.3	32 34.0	94 100.0
	四国	19 30.2	25 39.7	19 30.2	63 100.0
	九州・沖縄	62 33.7	85 46.2	37 20.1	184 100.0
	小計	315 24.1	603 46.1	390 29.8	1308 100.0
町村	北海道	22 28.6	32 41.6	23 29.9	77 100.0
	東北	41 19.0	43 19.9	132 61.1	216 100.0
	関東	44 16.1	102 37.4	127 46.5	273 100.0
	北陸	24 19.0	38 30.2	64 50.8	126 100.0
	中部	55 21.9	91 36.3	105 41.8	251 100.0
	近畿	43 21.0	66 32.2	96 46.8	205 100.0
	中国	45 32.6	42 30.4	51 37.0	138 100.0
	四国	29 29.3	41 41.4	29 29.3	99 100.0
	九州・沖縄	89 31.6	118 41.8	75 26.6	282 100.0
	小計	392 23.5	573 34.4	702 42.1	1667 100.0

次に、地域ブロックごとの地域特性別家族類型の特徴をみてみる。

北海道では、単身・夫婦のみが 10 万以上の市で 37.5% (全国 28.0%)・10 万未満の市で 46.9% (全国 24.1%)と多く、親と夫婦・3 世代 4 世代が 10 万以上の市で 16.8% (全国 19.4%)・10 万未満の市で 9.4% (全国 29.8%)・町村で 29.9% (全国 42.1%)と少ない。九州・沖縄でも 10 万未満の市で単身・夫婦のみが 33.7% (九州のみでは 34.5%・全国 24.1%)・町村で 31.6% (九州のみでは 32.3%・全国 23.5%)と少なく、親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 10 万以上の市で 15.2% (九州のみでは 16.1%・全国 19.4%)・10 万未満の市で 20.1% (九州のみでは 21.8%・全国 29.8%)・町村で 26.6% (九州のみでは 26.9%・全国 42.1%)と少ない。10 万以上の市については親と子どものみが 57.7% (全国 52.6%)と多いが、九州のみでは 50.0% となり、この点は沖縄の特徴とみられる。四国では、町村で親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 29.3% (全国 42.1%)と少ない。中国ブロックでは町村部で単身・夫婦のみが 32.6% (全国 23.5%)と多い。北海道・九州沖縄・四国・中国については地域の過疎・高齢化による高齢者の核家族化・単身化がみられる。

東北では親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 10 万以上の市で 29.2% (全国 19.4%)・10 万未満の市で 52.1% (全国 29.8%)・町村で 61.1% (全国 42.1%)と多く、親と子どものみが 10 万以上の市で 40.7% (全国 52.6%)・10 万未満の市で 34.3% (全国 46.1%)・町村で 19.9% (全国 34.4%)と少ない。また、単身・夫婦のみが 10 万未満の市で 13.6% (全国 24.1%)と少ない。北陸でも親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 10 万以上の市で 33.1% (全国 19.4%)・10 万未満の市で 45.4% (全国 29.8%)・町村で 50.8% (全国 42.1%)と多く、親と子どものみが 10 万以上の市で 37.9% (全国 52.6%)と少ない。また、単身・夫婦のみが 10 万未満の市で 15.7% (全国 24.1%)と少ない。中部でも 10 万以上の市で親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 26.8% (全国 19.4%)と多く、親と子どものみが 37.9% (全国 52.6%)と少ない。東北・北陸・中部は老親との同居規範が強い地域とみられる。

関東では、親と子どものみが 10 万以上の市で 55.7% (全国 52.6%)・10 万未満の市で 55.4% (全国 46.1%)と多い。親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 10 万以上の市で 14.9% (全国 19.4%)と少ない。単身・夫婦のみが 10 万未満の市で 19.0% (全国 24.1%)・町村で 16.1% (全国 23.5%)と少ない。近畿では 10 万以上の市で単身・夫婦のみが 23.7% (全国 28.0%)と少なく、10 万未満の市で親と子どものみが 53.4% (全国 46.1%)と多く、親と子ども夫婦・3 世代 4 世代が 21.3% (全国 29.8%)と少ない。関東と近畿は都市化による核家族化の影響がでている。

全体として、家族類型は東北・北陸・中部のように 3 世代 4 世代同居の傾向が強い地域と九州・沖縄のように別居傾向の強い地域といった地域的特性と、過疎・高齢化による高齢核家族化、都市化による核家族化が相互に関連しているように考えられる。都市化による影響が大きい関東・近畿、過疎・高齢化の影響の強い北海道・九州沖縄・中国などに大まかに分類できよう。

2、親の介護・看護の地域差

58歳以上の人について、亡くなった父親・母親・義父・義母の介護や看護について、地域差があるかどうかを調べた。今回のNFR調査は「誰からどのように介護されたか」ではなく、「誰をどのように介護したか」を調べたところに特徴がある。介護や看護を子育てや結婚と同じように人生上経験される「ライフイベント」として扱っている。ここでは58歳以上の人々の介護や看護経験において、地域差があったかどうかを把握する。このことによって、一世代前の介護・看護の状況をある程度みることができ、家族の地域差もみることができると思われる。配偶者については対象数が少なく、分析ができなかった。

介護や看護のかかわり方は、性別によって当然違いがある。そのため、まず、性別*地域別のクロスをもとに χ^2 自乗検定を行った。検定結果で有意差のあるものについて、調整済み残差が1.96以上のものについて記述する。次に、関連のみられるものについて、年齢コホート（58-67歳と68-77歳）別に性別*地域別集計を行い、関連を見る。もし、年齢コホート別集計で有意な差がみられなかったら、地域的特性と言うよりは地域の年齢別構成の違いによるものと考えることができる。

（1）父親の介護・看護

父親の介護・看護について、話し相手や見舞いを話し相手や見舞いをしたが、男性の北海道で該当17(77.3%・全体55.7%)・非該当5(22.7%・全体44.3%)と該当が多く、東北では該当17(38.6%・全体55.7%)・非該当27(61.4%・全体44.3%)・中部で該当25(41.7%・全体55.7%)・非該当35(58.3%・全体44.3%)としていないが多い(χ^2 自乗19.141・尤度比19.471・自由度8・ $P<.05$)。この設問について、さらに年齢コホート（58-67歳と68-77歳）別に地域別集計を行うと、58-67歳の男性で関連がみられるものの有意ではない。したがって、地域ブロックの年齢構成の違いによるものと考えられる。

父親の介護による変化について、休職したが女性の近畿で該当10(13.0%・全体4.9%)・非該当67(87.0%・全体95.1%)と休職したが多い(χ^2 自乗15.512・尤度比15.681・自由度8・ $P<.05$)。年齢コホート別の集計では有意な関連がない。地域ブロックの年齢構成の影響と考えられる。

同じように仕事を続けたが、女性の北海道で該当16(64.0%・全体31.5%)・非該当9(36.00%・全体68.5%)と仕事を続けたが多い(χ^2 自乗26.700・尤度比25.602・自由度8・ $P<.01$)。年齢別集計では、68-77歳の女性で有意な関連がみられる(χ^2 自乗28.778・尤度比28.317・自由度8・ $P<.001$)。女性の北海道で該当9(64.3%・全体29.5%)・東北で該当12(50.0%・全体29.5%)と、同じように仕事を続けたが多く、近畿で該当5(14.7%・全体29.5%)と九州沖縄で該当5(13.2%・全体29.5%)と少ない。地域的特性というよりは、おそらく就業構造の違いによるものと思われるが、対象数が少なくこれ以上の分析はできない。

女性で仕事をしていなかったが、関東で該当66(54.1%・全体45.3%)・非該当56(45.9%

・全体 54.7%)と仕事をしていなかったが多く、中部で 16(27.1%・全体 45.3%)・非該当 43(72.6%・全体 54.7%)と仕事をしていなかったが少ない (χ^2 自乗 26.478・尤度比 27.205・自由度 8・ $P<.01$)。年齢別集計では女性でやや関連がみられるものの有意ではない。

(2) 母親の介護・看護

母親の介護・看護について、着替えの手伝いが女性の九州沖縄で該当 57(66.3%・全体 54.4%)・非該当 29(33.7%・全体 45.6%)と該当が多く、関東で該当 63(46.0%・全体 54.4%)・非該当 74(54.0%・全体 45.6%)・北陸で該当 13(35.1%・全体 54.4%)・非該当 24(64.9%・全体 45.6%)と非該当が多い (χ^2 自乗 28.595・尤度比 29.170・自由度 8・ $P<.001$)。年齢コホート別集計では、68-77 歳の女性で有意差がみられる (χ^2 自乗 20.015・尤度比 20.608・自由度 8・ $P<.05$)。北海道の 68-77 歳の女性で該当 10(71.3%・全体 53.7%)・近畿で該当 26(74.3%・全体 53.7%)・九州沖縄で該当 31(67.3%・全体 53.7%)と多く、四国で該当 4(26.7%・全体 53.7%)と少ない。

その他の見回りの世話が、男性の東北で該当 26(63.4%・全体 42.5%)・非該当 15(36.6%・全体 57.5%)と該当が多く、北陸で該当 4(14.8%・全体 42.5%)・非該当 23(85.2%・全体 57.5%)と非該当が多い (χ^2 自乗 20.074・尤度比 21.123・自由度 8・ $P<.01$)。女性でも近畿で該当 61(74.4%・全体 63.3%)・非該当 21(25.6%・全体 36.7%)と該当が多く、北陸で該当 16(43.2%・全体 63.3%)・非該当 21(56.8%・全体 36.7%)と非該当が多い (χ^2 自乗 16.556・尤度比 16.601・自由度 8・ $P<.05$)。年齢コホート別集計では有意差がみられない。

母親の介護による変化で、休職したが男性の東北で該当 4(9.8%・全体 2.1%)・非該当 37(90.2%・全体 97.8%)と該当が多いが、該当数が少なく有意とはいえない。

同じように仕事を続けたが、女性の北海道で該当 16(48.5%・全体 29.2%)・非該当 17(51.5%・全体 70.8%)と該当が多く、近畿で該当 16(19.5%・全体 29.2%)・非該当 66(80.5%・全体 70.8%)・九州沖縄で該当 17(19.8%・全体 29.2%)・非該当 69(80.2%・全体 70.8%)と非該当が多い (χ^2 自乗 16.775・尤度比 16.688・自由度 8・ $P<.05$)。年齢コホート別集計では有意な関連がない。

(3) 義父の介護・看護

義父の介護や看病の有無について、男性の近畿であった 78(63.9%・全体 58.1%)・なかつた 44(36.1%・全体 46.2%)とあったが多く、中国ブロックであった 18(35.3%・全体 58.1%)・なかつた 33(64.7%・全体 46.2%)と少ない (χ^2 自乗 17.650・尤度比 17.884・自由度 8・ $P<.05$)。女性では、四国であった 27(81.8%・全体 60.0%)・なかつた 6(18.2%・全体 40.0%)と多く、関東であった 100(52.9%・全体 60.0%)・なかつた 89(47.1%・全体 40.0%)と少ない (χ^2 自乗 15.506・尤度比 16.302・自由度 8・ $P<.05$)。年齢コホート別集計では有意差がない。

義父の介護による変化で、義父に自分の家にきてもらったが、女性の四国で該当 7(30.4%・全体 6.3%)・非該当 16(69.6%・全体 93.7%)と該当が多い。ただし、該当数が少なく有意とはいえない。

同居のままで変化なしが、北陸の女性で 19(76.0%・全体 54.0%)・非該当 6(24.0%・全体 46.0%)と多く、九州沖縄で該当 16(38.1%・全体 54.0%)・非該当 26(61.9%・全体 46.0%)と少ない (χ^2 自乗 15.579・尤度比 15.916・自由度 8・ $P < .05$)。年齢コホート別集計では、58-67 歳の女性で有意差がみられる (χ^2 自乗 17.182・尤度比 17.996・自由度 8・ $P < .05$)。北陸の女性で該当 13(81.3%・全体 54.0%)で多く、九州沖縄で該当 5(29.4%・全体 54.0%)と少ない。

別居のままで変化なしあは、九州沖縄で 24(57.1%・全体 31.7%)・非該当 18(42.9%・全体 68.3%)と多く、東北で該当 3(8.8%・全体 31.7%)・非該当 31(91.2%・全体 68.3%)と少ない (χ^2 自乗 27.842・尤度比 29.119・自由度 8・ $P < .001$)。年齢コホート別集計では、58-67 歳の女性で (χ^2 自乗 27.332・尤度比 28.121・自由度 8・ $P < .001$) 有意差がみられる。九州沖縄で該当 13(70.6%・全体 33.3%)・北海道で該当 5(71.4%・全体 33.3%)と多く、東北で該当 2(10.5%・全体 71.9%)と少ない。

義父の介護・看護で仕事を減らしたが、女性の東北で該当 10(29.4%・全体 14.3%)・非該当 24(70.6%・全体 85.7%)・関東で該当 17(23.6%・全体 14.3%)・非該当 55(76.4%・全体 85.7%)と該当が多く、近畿で該当 4(6.2%・全体 14.3%)・非該当 61(93.8%・全体 85.7%)と少ない (χ^2 自乗 19.608・尤度比 19.369・自由度 8・ $P < .05$)。年齢コホート別集計では、該当数が少なく検定ができない。

(4) 義母の介護・看護

義母については、介護・看護の費用負担が女性の北陸で該当 22(66.7%・全体 48.7%)・非該当 11(33.3%・全体 51.3%)で多く、中部で該当 24(35.8%・全体 48.7%)・非該当 43(64.2%・全体 51.3%)と少ない (χ^2 自乗 15.573・尤度比 15.770・自由度 8・ $P < .05$)。年齢コホート別集計では有意差がみられない。

義母に介護・看護で、話し相手・見舞いは女性の東北で該当 25(51.0%・全体 65.4%)・非該当 24(49.0%・全体 34.6%)・中部で 36(53.7%・全体 65.4%)・非該当 31(46.3%・全体 34.6%)と少なく、関東で 75(73.5%・全体 65.4%)・非該当 27(26.5%・全体 34.6%)が多い (χ^2 自乗 18.037・尤度比 17.982・自由度 8・ $P < .05$)。年齢コホート別集計では有意差がみられない。

義母の介護・看護による変化で、同居のままで変化なしが、女性の北陸で該当 29(87.9%・全体 52.8%)・非該当 4(12.1%・全体 47.2%)が多い (χ^2 自乗 27.938・尤度比 30.367・自由度 8・ $P < .001$)。年齢コホート別集計では、58-67 歳の女性で有意差がみられる (χ^2 自乗 17.182・尤度比 17.996・自由度 8・ $P < .05$)。北陸で該当 13(81.3%・全体 54.0%)で多く、九州沖縄で該当 5(29.4%・全体 52.8%)と少ない。

別居のままで変化なしあは女性の北陸、該当 2(6.1%・全体 32.3%)・非該当 31(93.9%・全体 67.7%)で少ない (χ^2 自乗 21.903・尤度比 25.078・自由度 8・ $P < .01$)。年齢コホート別集計では 58-67 歳の女性で有意差がみられる (χ^2 自乗 23.817・尤度比 30.741・自由度 8・ P

<.05)。九州沖縄で該当 18 (56.3%・全体 36.2%)・北海道で該当 5 (50.0%・全体 36.2%)と多く、東北で該当 4 (16.0%・全体 36.2%)・北陸で該当 0 (0.0%・全体 36.2%)と少ない。

義母の介護による変化で、仕事はしていなかったが女性の関東で該当 56 (54.9%・全体 44.0%)・非該当 46 (45.1%・全体 56.0%)と多く、北陸で該当 9 (27.3%・全体 44.0%)・非該当 24 (72.7%・全体 56.0%)・東北で該当 14 (28.6%・全体 44.0%)・非該当 35 (71.4%・全体 56.0%)と少ない。年齢コホート別集計では 68-77 歳の女性で有意差がみられる (χ^2 自乗 21.896・尤度比 23.846・自由度 8・ $P<.05$)。関東で該当 22 (62.9%・全体 47.1%)・近畿で該当 25 (61.0%・全体 47.1%)と多く、北陸で該当 1 (7.7%・全体 47.1%)・東北で該当 6 (25.0%・全体 47.1%)と少ない。

親の介護・看護について、地域的特性についてみてきたが、統計的に有意差があるとみられるものは、義父および義母の両方で、同居のまま変化がなかったと別居のまま変化がなかったという設問についてであった。どちらも、年齢コホート別集計を行っても、58-67 歳の女性について有意な差がみられた。北海道と九州沖縄では別居のままが多く、東北と北陸では同居のままで多かった。このことは、58-67 歳の年齢コホートにおいてすでに今日と同じような家族構成の違いがみられたことが考えられる。老親との同別居規範の違いがあったことがうかがえる。

このほか、母親と義母との介護・看護による変化で、働いていなかったが女性の 68-77 歳の年齢コホートでみられる。これは、おそらく就業構造の違いによるものではないかと思われる。サラリーマン化－専業主婦化の進行の違いではないかと思われる。

3、現在の家族類型と親の介護・看護

対象者の現在の家族構成と親の介護・看護について、見てみる。

父親・母親・義父・義母・配偶者・亡くなった配偶者のについて、家族類型とのクロス集計を行った。ただし、突然の死で機会がなかったは除いている。当然考えられるように、有意な関連が見られるのは、義父と義母についてである。

表4 義父の介護・看護

	中心となって介護・看病にあつた	中心ではないがかなりかかわった	少しだけかかわった	特にかかりっていない	合計
単身・夫婦のみ	68 18.8	61 16.9	109 30.2	123 34.1	361 100.0
親と子どものみ	35 19.4	31 17.2	43 23.9	71 39.4	180 100.0
親と子ども夫婦・3世代・4世代	65 28.1	38 16.5	67 29.0	61 26.4	231 100.0
合計	168 21.8	130 16.8	219 28.4	255 33.0	772 100.0

義父について、親と子ども夫婦・3世代・4世代家族で中心となって介護・看護にあたった 28.1% (全体 21.8%)と多く、とくに関わっていない 26.4% (全体 33.0%)と少ない。親と子どものみではとくに関わっていないが 39.4% (全体 33.0%)と多い (χ^2 自由度 13.376・尤度比 13.251・自由度 6・ $P < .05$)。

表5 義母の介護・看護

	中心となって介護・看病にあたった	中心ではないがかなりかかわった	少しだけかかわった	特にかかわっていない	合計
単身・夫婦のみ	116 25.7	100 22.1	118 26.1	118 26.1	452 100.0
親と子どものみ	54 25.8	35 16.7	42 20.1	78 37.3	209 100.0
親と子ども夫婦・3世代・4世代	112 40.1	42 15.1	65 23.3	60 21.5	279 100.0
合計	282 30.0	177 18.8	225 23.9	256 27.2	940 100.0

義母については、単身・夫婦のみでは、中心ではないがかなりかかわったが 22.1% (全体 18.8%)と多く、中心となって介護・看護にあたった 25.7% (全体 30.0%)と少ない。親と子どものみでとくに関わっていない 37.3% (全体 27.2%)と多い。親と子ども夫婦・3世代・4世代で、中心となって介護・看護にあたった 40.1% (全体 30.0%)と多く、とくに関わっていない 21.5% (全体 27.2%)と少ない (χ^2 自由度 32.413・尤度比 31.230・自由度 6・ $P < .001$)。

義母の介護・看護と現在の家族形態は大きな関連を示している。

親の介護・看護と家族構成について、地域ブロックごとの関連をみると、関東の義母の介護・看護でのみ、有意な関連が見られる。親と子どものみでとくに関わっていないが 47.1% (全体 30.5%)と多く、親と子ども・3世代・4世代で中心となって介護・看護にあたった 36.8% (全体 23.5%)と多い。

親の介護・看護と家族構成について、親を看取ったものはそのまま 3世代・4世代家族をつくり、そうでないものは夫婦家族をつくっていったことがわかる。この傾向はとくに関東で顕著であったことがわかる。

(2001年2月1日提出)

-
- (1) 拙著、「過疎と高齢化－鹿児島県下甑村高年者調査－」、1992年12月、大分県立芸術文化短期大学研究紀要第30巻
 - (2) 拙著、「過疎化・高齢化の地域特性に関する比較研究II－山口県錦町高年者(60歳以上)調査報告－」、1997年12月、大分県立芸術文化短期大学研究紀要第35号
 - (3) 木下栄二、「II 調査結果の概要 1 対象者と世帯の属性」『家族調査についての全国調査(NFR98)第一次報告』
 - (4) 熊谷文枝編『日本の家族と地域性』、1997年、ミネルバ書房、の地域分類に準じた。
 - (5) 分析の段階では九州と沖縄に区分できるものについては区分して分析した。

文部省科学研究費基盤研究（A）：10301010
家族生活についての全国調査（NFR98）報告書 No. 2-6

現代家族におけるサポート関係と高齢者介護

Support Resources and Care for the Aged of the Contemporary Family

石原邦雄・大久保孝治 編

2001年9月

日本家族社会学会
全国家族調査（NFR）研究会